

県内の経済雇用情勢と施策の実施状況について (平成23年4月)

よる県内需要の拡大を中心に事業を実施している。その主な事業の「企業活性化・雇用緊急対策本部

1 県内の経済雇用情勢について

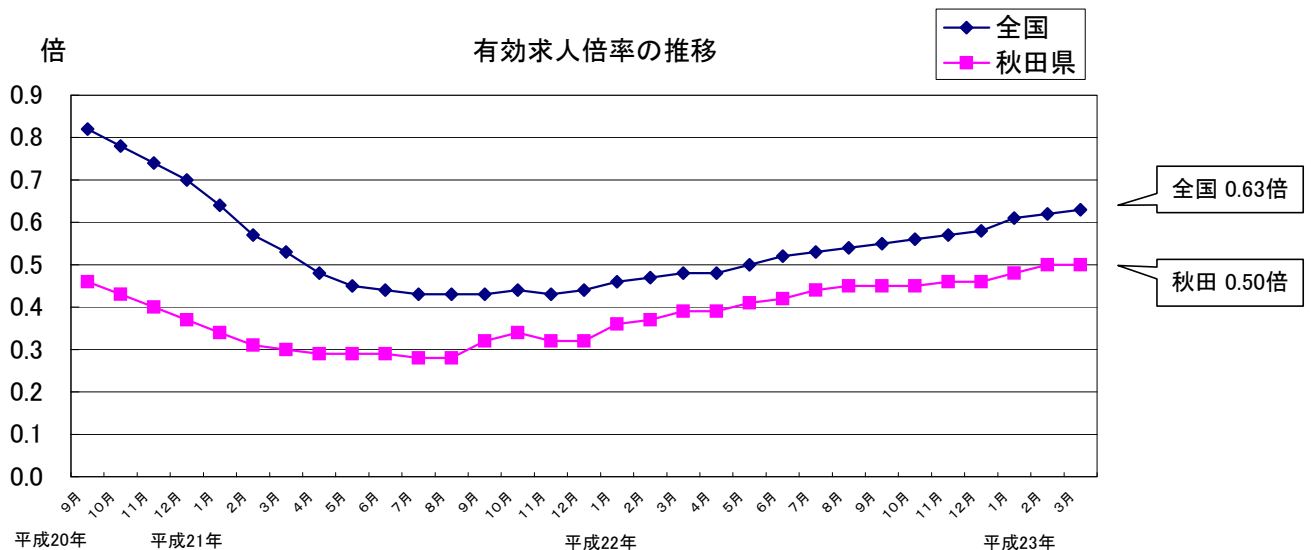
- ・ 県内経済は、東日本大震災の発生により、製造業では電力供給や物流の制約等による操業停止・減産が生じたほか、旅館・ホテル業ではキャンセルが相次ぐなど、広範囲にわたる影響を受け、悪化している。
- ・ 3月の有効求人倍率は0.50倍であり、一部に持ち直しの動きが見られるものの厳しい状況が続いている。

1) 県内経済動向調査結果(平成23年3月分)

- ・ 製造業 持ち直しの動きを続けてきたが、震災の影響により生産活動が落ち込んだ。
- ・ 建設業 公共工事の減少により弱めの動きが続いている。
- ・ 小売業 震災により防災関連用品の売上が増大したものの、家電や食料品、衣料品の売上が減少した。
- ・ サービス業 旅館・ホテル業で震災により宿泊、冠婚葬祭等のキャンセルが発生し、売上額が大きく落ち込んだ。

2) 有効求人倍率(平成23年3月)

0.50倍(前月と同水準)



3) 離職者の状況(平成23年4月)

- ・ 平成23年4月：7社 63人(前年同期比 +1社、▲54人 前月比 ▲6社、▲302人)
 - ・ 今後の見込み：3社 191人
- ※ 1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した離職者数

2 平成23年3月新規高卒者職業紹介状況(平成23年3月31日現在、秋田労働局発表)

- ・ 県内就職希望者数 1,513人(前年同期比+227人、+17.7%)
- ・ 県内求人数 1,793人(前年同期比+101人、+6.0%)
- ・ 県内就職内定者数 1,461人(前年同期比+243人、+20.0%)
- ・ 県内就職内定率 96.6%(前年同期比+1.9ポイント)

3 緊急経済・雇用対策事業の進捗状況(主な事業)

緊急経済・雇用対策として、①金融対策・資金対策の強化、②雇用対策、③消費の下支え対策による県内需要の拡大を中心に事業を実施している。その主な事業の進捗状況は次のとおりである。

(4月30日現在)

	事業名	事業概要及び進捗状況
① 金融	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金	「東北地方太平洋沖地震」により経営に支障をきたしている県内中小企業者の資金繰りを支援 ・限度額：3,000万円 ・保証料：0% ・利率：1.50% ・融資枠：200億円 H22 76億円 H23 189億円 (うち4月分 189億円) 合計 265億円
	経営安定資金	受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供 ・限度額：2億円 ・保証料：0.18%(通常0.88%) ・利率：1.75% ・融資枠：2,700億円(内H23 500億円) H20~22 1,956億円 H23 14億円 (うち4月分 14億円) 合計 1,970億円
② 雇用	雇用対策事業	雇用対策基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施する。 平成23年度新規雇用予定数：3,192人 H20~22 県 3,123人 市町村 4,583人 H23 県 234人 (うち4月分 234人) 市町村 729人 (うち4月分 729人) 合計 8,669人(新規雇用実績)
③ 消費 拡大	住宅リフォーム緊急支援事業	住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成(上限20万円) H21~22 13,996件 (H22.3.1~H23.3.31) H23 1,801件 (うち4月分 1,801件) 合計 15,797件
	あきた企業チャレンジ事業	県内に工場、事業所等を新增設、集約する企業に対し、初期投資や雇用に要する経費の一部を助成 H20~22 43件 H23 0件 (うち4月分 0件) 合計 43件